

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	生活困窮者自立支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。						
実施主体		県、市				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】				
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 生活困窮者自立支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	86,858	88,463	87,474	91,936	96,479	104,126	各省計上	OR2年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。 OR3年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
予算事業名 生活困窮者住居確保給付金							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	4,276	3,445	5,874	2,753	116,857	229,432	各省計上	OR2年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給した。 OR3年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給する。

様式1(主な取組)

予算事業名							生活困窮者自立支援事業(任意) ※子どもの学習・生活支援事業を除く。						
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
							当初予算額	主な財源					
各省計上	委託	71,557	76,917	76,050	89,791	91,963	112,639	各省計上	OR2年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。 OR3年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。				

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口設置件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	5	5	5	100.0%	305,299	順調	<p>県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入の減少等により生活に困窮する方からの相談を幅広く受け付け支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、相談窓口における新規相談受付件数は6,105件となっており、前年度比で約7.5倍となっている。また、住居確保給付金の新規申請に係る支給決定件数は、支給対象者の拡大等により令和元年度の30件から506件へ増加している。生活に困窮する方が相談を通じて、住居確保給付金の受給等、一人一人の状況に応じた支援につながり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。</p>
活動指標名	新規相談受付件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,018	919	766	808	6,105	646	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化する。</li> <li>・住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。</li> <li>・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県広報誌や県が所管する30町村の担当部署の協力を得て、制度を周知するチラシの各戸配布等で制度周知を図った。また、相談員を増員し相談体制を強化した。</li> <li>・令和元年度に北谷町、令和2年度に読谷村及び恩納村において、相談窓口が設置され、県内3か所の町村で生活困窮者に対する相談に応じており、町村における相談支援体制の充実につながった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画的な研修実施は困難だったが、感染対策の上、3回研修会を開催する等支援員等の資質の向上を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成28年3月、「沖縄県子どもの貧困対策計画」が策定され、そのなかで、貧困状態にある子どもの保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組むこととされている。
- ・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入の減少等により、家計や仕事、住まい等について困りごとや不安を抱える方が増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情勢の変化等による離職や収入の減少等により生活に困窮する方が増える中、必要な支援に円滑につながるよう関係機関と連携した支援が必要である。
- ・制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなげるための体制強化が必要である。
- ・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・住民に身近な町村役場における相談窓口の設置や町村における円滑な相談対応のための支援を行う。
- ・社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方や潜在的な支援対象者の早期発見及び早期支援のため、アウトリーチ等による支援の強化や制度周知を図る。
- ・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		60世帯 支援世帯数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				
		民間施設を活用した生活支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ひとり親家庭生活支援モデル事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	81,093	158,213	158,580	171,789	171,722	183,474	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭81世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 OR3年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	支援世帯				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39世帯	72世帯	85世帯	89世帯	81世帯	60世帯	100.0%	171,722	順調	<p>様々な課題を抱えるひとり親家庭81世帯に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就職支援やビジネススキルの向上を目的としたセミナーの開催、子どもへの学習支援、債務整理のための助言を行う家計支援等、それぞれの家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>本島北部・中部・南部にそれぞれ拠点事務所を設置し、各地域ごとに20世帯の支援を行うことを計画していたところ、81世帯の支援を行うことができた。そのうち、44世帯は支援が終了となり、地域において自立することができた。</p>
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門のスキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。</li> <li>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>転職・就職に役立つ「調剤事務講座」やPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「パソコン講座」、資格取得を目指した「日本語ワープロ検定講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。</li> <li>より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。
- ・県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ひとり親家庭技能習得支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度
一括交付金(ソフト)	委託	6,927	23,407	22,484	27,848	44,465	58,203	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区に講座を開講し OR3年度： 経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区においても通年で講座を実施する。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —



様式1(主な取組)

活動指標名	技能習得率 (H25～28年度：中国語検定、H29年度～：簿記初級・電子会計実務検定3級 ※基本クラス)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	44%	34%	66%	75%	91%	60%	100%	44,465	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、平成31年度は経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
活動指標名	技能習得率 (R元年度～：簿記3級、電子会計実務検定2級 ※上級クラス)				R2年度					
実績値	—	—	—	72%	70%	35%	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	【検定取得者】 (基本クラス) 簿記初級：29人、電子会計3級：28人 (上級クラス) 簿記3級：16人、電子会計2級：30人)		
活動指標名	—				R2年度					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら適宜面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保する。</p>						<p>・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・那覇地区にて講座を開講したが、その他の地域においても講座を受講したいとの要望があったため、中部地区において令和2年10月より初級講座を開講した。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、就職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・中部地区で初級講座を開講したことにより、これまで講座を実施していた那覇地区以外に居住するひとり親家庭へも支援を行うことが出来た。  
・また、中部地区で初級講座を卒業した受講生から、上級クラスを受講希望があった。

### 4 取組の改善案 (Action)

・中部地区においても上級コースを開講し、通年で講座を実施することにより、中部地区におけるひとり親家庭への支援を強化する。



様式1(主な取組)

活動指標名	母子家庭等自立促進事業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	286	245	171	229	165	280	58.9%	87,576	大幅遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>他県他市の募集方法等と比較して効果的な募集方法を検討し、リーフレットを作成する等周知広報に努める。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>高等職業訓練促進給付金、自立促進訓練給付金については、リーフレットを作成し、募集期間の延長を行った。結果、新規申請は10件であった(H31年11件、H30年6件)</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 高等職業訓練促進給付金は増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。

##### ○外部環境の変化

・ R3年度より高等職業訓練促進給付金の給付対象の検討が行われている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。
- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を改修し、制度の周知を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子及び父子家庭等医療費助成事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。						
		ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	母子家庭等医療費助成事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	290,183	336,396	319,519	301,689	290,135	307,754	県単等	OR2年度： ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。 OR3年度： ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。	
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%	290,135	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、他県の実施状況を確認しながら他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い、課題の整理を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付方法について、市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、給付には慎重な意見が多くみられた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ H28年からH30年度にかけて自動償還の導入に伴うシステム改修費を補助してきたこともあり、自動償還方式の継続を希望した市町村が多かった。

##### ○外部環境の変化

・ こども医療費助成事業において令和4年度からの通院費助成の対象年齢への拡大に向けて、各市町村が対応を検討している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 他の医療費助成制度 (こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業) との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の解決方法を検討する。